



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5795-1320

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,616		431		428		252	
2022年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 252百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	12.22	12.21
2022年3月期第2四半期		

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,491	3,816	69.5
2022年3月期			

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,816百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		2.50	2.50
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800		1,050		1,046		612		29.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ContractS株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	20,968,800 株	2022年3月期	20,968,800 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	271,121 株	2022年3月期	271,121 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	20,697,679 株	2022年3月期2Q	20,601,616 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、第1四半期連結会計期間において報告セグメントの名称及び区分を変更しており、従来の「集客代行事業」の単一セグメントから、「マーケティング事業」と「DX事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチン普及に伴い活動制限の緩和が進み、景気回復が期待されたものの、感染力の高いオミクロン株の拡大により経済活動への懸念が続きました。また、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油高、米国の金利上昇、円安等による経済の不確実性は高く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業（転職、アルバイト・派遣、不動産）及びDX事業において事業を運営してまいりました。

マーケティング事業においては、転職では、スカウト型求人サービスが急拡大しており、同サービスを提供している企業との連携の強化を進めてまいりました。また、アルバイト・派遣では、新型コロナウイルス感染症の影響下でも好調な分野及び新型コロナウイルス感染症の影響の少ない分野への積極的な営業活動を進めてまいりました。不動産においても、サイト改善、機能改善、マーケティング活動の強化を進めるとともに、引越しを中心とした付帯サービスへの注力等を進めてまいりました。こうした営業活動を進める一方で、特にHR領域においては、広告宣伝費の単価が上昇傾向となったことから、販売単価の改定を進めたものの、販売単価の改定に時間を要し、伸び悩む結果となりました。

DX事業においては、転職及びアルバイト・派遣のデータベースを活用した営業支援サービス「Leadle」、Web面接ツール「BioGragh」の販売強化を進めるとともに、営業プロセス管理システム「LMT」をリリースし、サービスの拡大を図りました。また、新たなDX商材としてContractS株式会社を子会社化し、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」の提供も開始しております。なお、ContractS株式会社においては、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間における損益計算書は、2022年7月以降の実績を連結しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,616百万円となりました。また、営業利益は431百万円、経常利益は428百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、転職、アルバイト・派遣及び不動産でのサービスを展開しております。

転職、アルバイト・派遣のHR領域では、需要は高いものの広告宣伝費が単価上昇傾向となり、これに伴い販売単価の改定も進めましたが、販売単価の改定に時間を要し、伸び悩む結果となりました。不動産では、賃貸に加え、引越しをはじめとした付帯サービスも立ち上がり、継続して成長しております。

以上の結果、売上高は1,457百万円、セグメント利益は479百万円となりました。なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	433百万円
アルバイト・派遣	367百万円
不動産	657百万円

(DX事業)

DX事業においては、転職及びアルバイト・派遣のデータベースを活用した営業支援サービス「Leadle」の販売を進めるとともに、顧客からのニーズが多かった営業プロセス管理システム「LMT」をリリースしております。また、Web面接ツール「BioGragh」の販売も進めております。これらに加え、更なるDX事業強化のため、ContractS株式会社を子会社化し、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」の提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高は158百万円、セグメント損失は49百万円となりました。なお、ContractS株式会社においては、第1四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の業績は、2022年7月から連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は5,491百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,370百万円、顧客関連資産が1,968百万円、のれんが554百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,674百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が708百万円、1年内返済予定の長期借入金が273百万円、未払金が230百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,816百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が3,182百万円、資本金が395百万円、資本剰余金が377百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,370百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、148百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益426百万円、減価償却費100百万円、売上債権の減少34百万円の収入、法人税等の支払額281百万円、未払消費税等の減少96百万円、未払金の減少67百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19百万円、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出16百万円、会員権の売却による収入5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は185百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払額51百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,370
受取手形、売掛金及び契約資産	356
その他	30
貸倒引当金	△1
流動資産合計	2,756
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	20
その他(純額)	5
有形固定資産合計	25
無形固定資産	
ソフトウェア	44
のれん	554
顧客関連資産	1,968
無形固定資産合計	2,567
投資その他の資産	
投資有価証券	2
敷金	44
会員権	23
繰延税金資産	65
その他	6
投資その他の資産合計	142
固定資産合計	2,735
資産合計	5,491
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	19
短期借入金	100
未払金	230
未払費用	23
契約負債	94
未払法人税等	184
未払消費税等	33
預り金	5
賞与引当金	1
1年内返済予定の長期借入金	273
その他	0
流動負債合計	966
固定負債	
長期借入金	708
固定負債合計	708
負債合計	1,674
純資産の部	
株主資本	
資本金	395
資本剰余金	377
利益剰余金	3,182
自己株式	△138
株主資本合計	3,816
純資産合計	3,816
負債純資産合計	5,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,616
売上原価	199
売上総利益	1,417
販売費及び一般管理費	985
営業利益	431
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	1
雑支出	0
営業外費用合計	4
経常利益	428
特別損失	
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	426
法人税等	173
四半期純利益	252
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	252

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	252
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	252
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	252
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	426
減価償却費	100
のれん償却額	24
敷金償却額	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2
受取利息	△0
支払利息	2
売上債権の増減額(△は増加)	34
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	1
未払金の増減額(△は減少)	△67
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96
その他	4
小計	432
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	△19
会員権の売却による収入	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△0
長期借入金の返済による支出	△134
配当金の支払額	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70
現金及び現金同等物の期首残高	2,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社マージナル

ContractS株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社マージナルの決算日は、連結決算日と一致しております。

ContractS株式会社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2020年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年

建物附属設備 10年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については9～14年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

マーケティング事業

マーケティング事業では、主にユーザー（当社グループサービスの利用者）の情報をパートナー（顧客）各社に移送することによるマーケティング事業を営んでおり、主に転職、アルバイト・派遣、不動産のサービスを展開しております。当社グループは、ユーザーの会員登録、求人応募、問い合わせ等の応募成果を獲得し、その成果に応じて顧客から報酬を得ております。当該マーケティング事業による収益は、顧客への役務提供完了時点で認識しております。また、当社グループは、求人情報をサイトに掲載することにより報酬（初期手数料を含む。）を得ております。当該サイト掲載による収益は、サービス提供期間にわたり按分して認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

DX事業

DX事業では、主に、営業支援ツール「Leadle」、オンライン面接ツール「BioGraph」、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」を提供しております。当社グループは、サービス利用規約に基づきサービスを提供する義務を負っており、月額利用料等を得ております。月額利用料については、サービスを提供する履行義務は時の経過に基づき充足されると考え、契約期間にわたって収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

6年～10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,457	158	1,616	—	1,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,457	158	1,616	—	1,616
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	479	△49	430	1	431

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ContractS株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「DX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、505百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「集客代行業業」としていた報告セグメントの名称を、より事業内容に即した「マーケティング事業」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において、2022年5月にContractS株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、DX事業の戦略上の重要性が増したため、従来の「集客代行業業」の単一セグメントから、「マーケティング事業」と「DX事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高
マーケティング事業	1,457
転職	433
アルバイト・派遣	367
不動産	657
DX事業	158
Leadle	48
マージナル	28
ContractS	81
顧客との契約から生じる収益	1,616
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,616

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、株式会社ユースラッシュの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユースラッシュ

事業の内容 シェアオフィス/コワーキングスペースのマッチングプラットフォーム「JUST FIT OFFICE」の提供

② 企業結合を行う主な理由

当社は、マーケティング事業においてWeb上での集客サポートビジネスを展開してまいりましたが、既存のサービスに加え、新たな顧客への価値提供を検討しておりました。今回、これまでの不動産領域におけるBtoC（個人向け不動産賃貸）サービスに加え、新たな事業領域であるBtoB向けのシェアオフィス/コワーキングスペースに進出できること、また、当社のマーケティング事業と基本的なビジネスモデルが同じであり、当社のノウハウが活用できるため、事業シナジーによる成長が見込めることから、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、実施することといたしました。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	699百万円
取得原価		699

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。